

サステナブル地域経済創出支援事業

2月補正

新

予算額11,000千円 (- 千円)

[商工振興金融課]

- R3の県内事業者数は72,744者(R3年経済センサス)で、H26 (77,119者)と比較して**4,375者が減少**(▲5.7%)しており、事業者数は減少傾向にある
- R5の県内事業者の休廃業・解散件数は572件、その約半数(45.5%)は**黒字廃業**であり、特に**TSMCの恩恵が届きづらい県南地域等の事業者**では、原材料高、人件費上昇等の影響により経営が悪化する中、**更なる経営悪化に陥る前に「あきらめ廃業」を選択している**と推測される
- 今後もこの状況が続くと、雇用の受け皿である事業所の減少により、地域の雇用喪失とそれに伴う人口流出、担い手不足による地域活動の維持が困難となり、**地域の更なる衰退が懸念**される
 ⇒ **持続可能な地域経済を確立**するため、**商工団体や市町村などと連携した創業や事業承継等の取組みを総合的に支援**することで、地域の経済と雇用を支える**中小・小規模事業者の創出・継承・成長を図る**

<現状・課題>

- 後継者不足等による「あきらめ廃業」の増加
 休廃業時の経営者の平均年齢は過去最高の71.6歳、休廃業の直前期の決算で当期純損益が「黒字」の割合は45.5% (2023年 帝国データバンク調査)
 後継者へのバトンタッチができないまま経営者の高齢化が進み、休廃業を余儀なくされている
- 単一自治体内での取組みの限界
 事業承継は、全国的な課題であり、これまで市町村や商工団体が取り組んでいるが、特に地方の団体単独での取組みには限界がある

○持続可能な地域経済の確立には、地域の経済と雇用の中心である**中小・小規模事業者の創出・継承・成長が必要不可欠**

○広域的な取組み(市町村内の関係団体間の連携も含む)を行うことで、**団体単独での解決が難しい課題**に対し、**周辺地域と連携して、より効果的な取組みにつなげることが可能**

県内全域で、広域的な取組みを推進し、地域の有機的な連携を促すことで、**地域と事業者が一体となって持続可能な地域経済の確立を図る**
 (既に菊池市や苓北町で広域的な連携協定の締結済)

<事業概要>

- 事業費 : 11,000千円
- 事業期間 : 令和6年度～令和7年度
- 負担割合 : 国 10 / 10 **重点交付金**

「持続可能な地域経済の確立」の実現

①創業支援(創出)	②事業承継(継承)	③事業者の成長支援(成長)
事業者の創業を進め、雇用創出や地域雇用の促進につなげることで 地域経済を活性化 させる	地域経済の担い手である 小規模事業者等の事業承継を進める ことで、 地域の活力を維持 する ※ 国補助の補助メニューの拡充等	地域の中核を担う 事業者の創出を図る (小規模事業者等の更なる成長) ※ 民間企業等のセミナーなどを想定しており、事業者のさらなる成長を図る

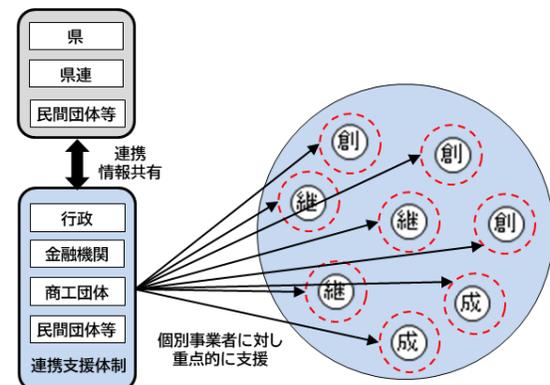
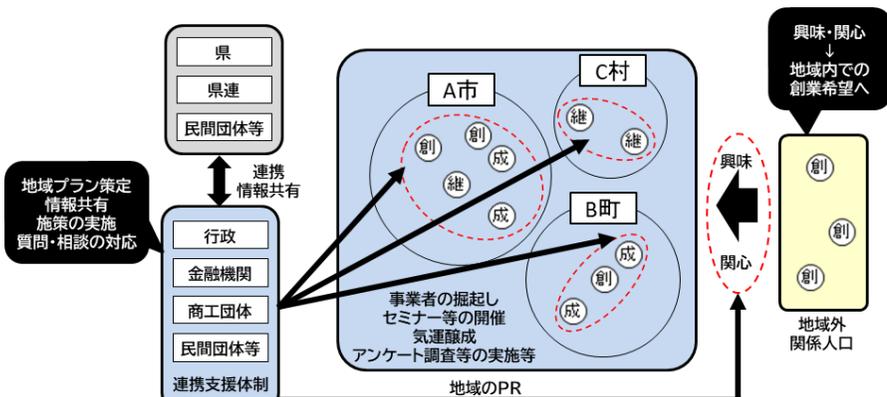
概要		予算(千円)	事業内容	補助率又は補助額	補助事業者等
地域の連携支援	地域内連携による 持続可能な地域経済創出への取組み支援	11,000	(A) 複数市町村にまたがる連携 商工団体が 複数の市町村や関係団体 と連携して 地域プラン に基づく、創業や事業承継等に関するセミナー等の開催や、広報等の実施に資する取組みを支援	10/10 1,500千円×4者	商工団体(商工会、商工会議所、県商工会連合会)
			(B) 単独市町村内での連携 商工団体が 市町村や関係団体 と連携して 取り組む創業や事業承継等の促進 のための オープンネーム等 の取組みを支援	10/10 1,000千円×5者	



A. 複数市町村にまたがる連携

B. 単独市町村内での連携

概念



①連携支援体制とその周辺環境の整備、②支援対象者をそれぞれの成果に向けた取り組みのスタートラインに立たせる(土台に乗せる)

既に具体的な支援が必要な事業者の掘起こし・把握が完了しており、支援団体が連携し、事業者を支援することで、具体的な成果を創出する

狙い 地域プラン(地域内の行政機関及び関係団体が協議により策定する、地域別「くまもと成長サイクル」を実現するための地域経済ビジョン)が実現可能な支援体制を創出する

既に把握している事業者を対象に、その取組みを重点的に支援することにより、具体的な成果の創出に繋げる

ターゲット 地域の存続に懸念を感じているが、未だ具体的な活動に至っていない、複数の市町村にまたがる地域とその関係団体

具体的に創出・継承・成長を希望する事業者を把握している単独の市町村とその関係団体

取組みの強み

- ・ 広範囲な地域を対象とすることで、多くの事業者数が確保できる
- ・ 地域全体でPRすることで、関係人口等に対する訴求効果が高まる
- ・ 市町村の区域を超えた連携体制が構築でき、各団体のノウハウが共有化できる

- ・ 地域と事業者数が限定されるため、事業者毎に重点的な支援が可能
- ・ 地域に密着した支援が出来、事業者と地域との調整が容易
- ・ 連携する団体数が限定されるため、スピード感が期待できる

取組みの弱み

- ・ 広域エリアを対象とすることで、地域内の取組みの濃度が薄れる
- ・ 多数の関係団体の連携により、意思決定のための調整に多くの労力が必要

- ・ 連携支援体制が地域に限定され、新たなノウハウの活用が難しい
- ・ 限定された地域内での活動となることから、地域の外への訴求効果が弱い

具体的な取組み例

- ・ 創業や事業承継等の希望者や新規事業に着手したい事業者の掘起こし、気運醸成を目的としたセミナーの開催、アンケート調査の実施
- ・ 地域内外の創業希望者に対し、地域の魅力や強みが伝わる広報等の実施

- ・ 事業承継等をマッチングするためのツアーの実施・オープンネーム動画の作成
- ・ 新規事業や販路開拓に取り組む事業者に対する個別相談会の開催
- ・ 地域内での創業希望者を対象としたビジネスプラン策定のための相談会の開催

成果

- ・ 連携支援体制の創出
- ・ 地域プランの策定・共有
- ・ 支援対象者リスト(創業希望者、事業承継希望者、新規事業実施事業者等)の作成

- ・ 事業承継成立者の創出
- ・ 地域内での取引・業務提携等の活活化
- ・ 移住・定住希望の創業者の獲得
- ・ やる気のある事業者の新規事業展開

支援団体(想定) TSMC進出の波及効果が届きにくい県南地域(八代、人吉・球磨、芦北・水俣)及び天草地域に属する商工団体

包括協定を締結(又は予定)した、市町村に属する商工団体(R5:菊池市、苓北町 R6:熊本市)※ 令和6年度は、熊本市以外にも複数の市町村で協定を締結される予定